

# 核兵器廃絶の推進に関する決議文

世界平和連帯都市市長会議は、核兵器のない平和な世界の実現を願う市民意識を国際的に喚起することを目的に、広島・長崎両市の主宰により、1982年に設立した都市の集合体である。

戦争、とりわけ核兵器によって多くの被害を被り、犠牲を強いられるのは都市であり、そこに生活する住民である。私たち市長には、平和な市民生活を守るため、戦争の予防とすべての核兵器の廃絶に全力を尽くす義務がある。

設立以来、加盟都市は増え続け、現在102か国・地域、498都市に至るなど、核兵器の廃絶を願う国際世論は大きな高まりをみせている。

しかしながら、核保有国は引き続き核兵器を保持する姿勢を見せ続けており、このことを背景に、インド・パキスタンによる核実験の実施など、核不拡散体制は崩壊の危機に直面している。

こうした中、先般ニューヨークの国連本部で開催された核不拡散条約（NPT）再検討会議は、非核保有国の粘り強い取組みや核兵器廃絶を求める国際世論の高まりを受けて、「核兵器の全廃に向けた核保有国の明確な約束」を最終文書に盛り込んだ。

核保有国においては、核兵器廃絶を願う国際世論とNPT第6条の意義を真摯に受け止め、この明確な約束を期限を明示した上で履行することを、世界平和連帯都市市長会議は強く求める。

現在、地球上には、核兵器廃絶をはじめ、環境・人口・飢餓・貧困・戦争など、解決しなければならない課題が山積している。

21世紀を真に平和な世紀とするために、こうした20世紀が残した負の遺産を解決する糸口を早急に見つけ出すことは、21世紀を担う子どもたちに対する私たち世代の責務である。

人類の未来のために、人間として果たさなければならない最も重要な責務が核兵器廃絶であることを、私たちはここに改めて宣言する。

2000年9月1日

第5回世界平和連帯都市市長会議理事会